

東北運輸局入札監視委員会規則

平成14年 3月28日 東北会第 941号
改正平成20年 4月 1日 東北会第1348号
改正平成20年 8月29日 東北会第 182号

(趣旨)

第1条 本規則は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成12年11月27日法律第127号)の趣旨並びに「随意契約の適正化の一層の推進について」(平成19年11月2日公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議申し合わせ)及び「随意契約見直し計画」(平成18年6月国土交通省)における第三者機関の活用に係る定めを踏まえ、入札監視委員会(以下委員会)という。)の組織、委員、会議、事務局に関して必要な事項を定めるものである。

(委員会の事務)

第2条 委員会は、東北運輸局長の委嘱に基づき、次に掲げる事務を行う。

- 一 東北運輸局が発注した工事又は物品の製造、物品の買入れ、物件の借り入れ、建設コンサルタント業務等及び役務の提供等に関し、入札・契約手続の運用状況等についての報告を受けること。
- 二 東北運輸局が発注した工事又は物品の製造、物品の買入れ、物件の借り入れ、建設コンサルタント業務等及び役務の提供等のうち委員が抽出したものに關し、次に掲げる事項についての審議を行い、意見の具申又は勧告を行うこと。
 - イ 一般競争方式参加資格設定の理由及び経緯
 - ロ 指名競争入札方式に係る指名の理由及び経緯
 - ハ 公募型プロポーザル方式、簡易公募型プロポーザル方式、標準プロポーザル方式、企画競争方式及び参加者の有無を確認する公募手続きを行った契約方式に係る応募要件の設定の理由及び経緯
- 二 契約方式の選択
- 三 次に掲げる事項に係る再苦情処理について審議を行い、報告を行うこと。
 - イ 入札・契約手続き(政府調達に関する協定(平成7年条約第23号))

の適用を受けるものを除く。)

ロ 指名停止又は警告若しくは注意の喚起

四 その他東北運輸局長が審議を要すると認める事項

(委員会の委員及び任期等)

第3条 委員は、公正中立の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者のうちから、東北運輸局長が委嘱する。

なお、委嘱にあたっては委嘱状を交付する。

- 2 委員会は、委員3人で組織する。
- 3 委員の任期は、1年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、再任することができる。
- 5 委員は、非常勤とする。
- 6 委員の氏名及び職業は、公表する。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、第5条に掲げる会議において、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は会務を総理し委員会を代表する。
- 3 委員長に事故あるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(定例会議の開催)

第5条 第2条第1号及び第2号の事務に係る会議(以下「定例会議」という。)は委員長が召集し、原則として年1回以上、開催する。

- 2 第2条第3号の事務に係る会議(以下「再苦情処理会議」という。)は、再苦情処理の必要に応じ委員長が召集し、開催する。
- 3 会議は、非公開とする。
- 4 会議の議事の概要は、公表する。

(抽出の委任)

第6条 第2条第2号の抽出に関する事務を、あらかじめ指名した委員(以下「当番委員」という)に委任することができる。

- 2 当番委員は、定例会議において、自ら行った抽出結果の報告を行わな

ければならない。

(抽出方法)

第7条 抽出は、契約件名を記載したカード(入札・契約方式別に区分)を、契約件名が見えない状態で抽出する等、無作為の方法によって行う。

(意見の具申又は勧告)

第8条 委員長は、第2条第1号又は第2号の事務に関し、報告の内容又は審議した対象工事又は物品の製造、物品の買い入れ、物件の借り入れ、建設コンサルタント業務等及び役務の提供等に係る理由及び経緯等に不適切な点又は改善すべき点があると認めるときは、必要な範囲で、東北運輸局長に対して意見の具申又は勧告を行うことができる。

2 委員長は、前項の意見の具申又は勧告を行った場合には、公表を行うものとする。

(再苦情処理)

第9条 委員長は、第2条第3号の事務に関し、再苦情の申立てがあったときは、却下すべき場合を除き、再苦情処理会議を開催し、審議を行う。

2 委員長は、前項の審議を終えたときは、意見書を作成し、その結果を東北運輸局長に報告するとともに、公表を行う。

3 前項の報告は、再苦情の申立てがあった日から概ね50日以内に行わなければならない。

(委員の除斥)

第10条 委員は、第2条第2号又は第3号の事務に関しては、自己又は3親等以内の親族の利害に関係のある議事に加わることができない。

(秘密を守る義務)

第11条 委員は第2条の事務を処理する上で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

(委員会の庶務)

第12条 委員会の庶務は、総務部会計課が処理する。

(報告の様式)

第13条 定例会議における報告及び再苦情の申立書の様式は、別記様式に定めるところによる。

附 則

- 1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成20年8月29日から施行する。